

モニタリング報告書

1. 事業の概要

事業名	伊豆山が繋がり合う未来づくりプロジェクト				
開始日	2022年4月1日	終了日	2022年9月30日	日数	183日
団体名	NPO 法人テンカラセン		担当者名	中野	
総額（税込）	1,000,000円	スタッフ人数	20人		

事業目的	<p>熱海市伊豆山地区において、地域内外の住民交流や情報発信を行うことで災害の風化を防ぐとともに、被災経験を未来への教訓とし、住民同士が互いに学ぶ場づくりなどを通じた住みよい地域づくりを行う。</p>
事業背景	<p>被災から半年以上が経過し、被災者のみなし仮設への入居や家屋の復旧が進んでいるが、いまだ伊豆山地域全体の復旧復興の方向性は不明確である。</p> <p><被災者、地域住民の課題> 本来であれば被災者のサポートや地域の復興について住民同士で話し合い、協働していく時期であるはずが、地域住民同士で被災やコロナ禍によって住民同士が集まったり、言葉を交わしたりする機会が失われてしまった。その結果、被災のフラッシュバックに悩む人がある一方で精神的な辛さや個人の悩みを吐き出したり相談する場所がない上、今後の生活などについて地域住民同士がお互いの考えを聞く機会がほぼない状態が続いている。外出する機会が減ったことで、精神的にも環境的にも、以前より閉鎖的になっている。コロナ禍により行政と住民の意見交換の場も限られており、住民は自身や地域の課題をどこの誰に相談をすれば、行政に声が届くのかが見えず不安な状態にもある。住民からは伊豆山復興に向けた地域全体の方向性なども見えず、これから自分達はどのように行けば良いか分からないという声が上がっている。対して行政もどのようにして住民の声を聞き、課題解決に繋げれば良いか分からないという課題を抱えている。行政と住民双方の話を聞き、課題を整理するなどパイプ役が必要である。</p> <p>また災害後はリアルタイムでの情報が入りづらくなり、地域で今どのようなことが行われているのか、今後どのような計画があるのか分からず、不安や孤立を感じる人が増えている。地域住民の半数以上が高齢者を占めるため、頻繁に外出したり、オンラインで情報収集したりといったことが難しい状況もある。特に伊豆山を離れて違う市町村やみなし仮設に暮らす人たちは伊豆山の現状が分からないまま日常を過ごしている。</p> <p>伊豆山で活動を行う団体や行政も、お互いの目的や状況があまり理解できておらず、表立った情報発信をしていない団体などのことは特に把握しづらい。そのため、地域全体での課題共有や解決に向けた協働がほとんど実現していない。</p> <p><今後の復旧・まちづくりの課題> 被災直後は外部からの支援も多く、地域外の人々との交流もあったが、時間とともに被災の風化が進んでおり、情報も行き届かないことから下記の課題がある。</p> <p>①復興に向けて周囲が応援してくれているのかどうか、地元からは見えづらい状況のために不安や孤独を感じる地域住民が多い。</p> <p>②住民がこれからの地域の未来に向けた想いを共有したり、繋げていく場所がない。</p> <p>③被災現場に立ち寄った観光客が「何かしたい」と思った時に想いを残せる場所がない。</p>

	<p>④地域外の人が伊豆山を支援したくても、何ができるか・必要とされているか分からない。</p> <p>⑤今回の被災の際にも避難などに際して様々な課題があった。今後の防災についても地域全体で考え、対応していく必要があるが、他地域も含めた災害事例から防災について学べる機会がなく、土石流発災時にも問題となったペット避難の解決策も見つけられていない。地震に加えて土砂災害や水害も起きうる地域に暮らしながら、何を備えるべきか分からないままの人が多い。</p> <p><他団体との協働・継続的な活動> 地域支援のために行政と協働するにあたり、法人ではないことが理由で実現しないケースが続いた。また、活動に共感してくれた企業や団体からも「支援したいが、支援対象は法人に限られている」と言われることが多く、社会的な信用を得ることが難しい任意団体としての活動に限界を感じるようになった。 加えて、これまでの被災者個人への支援はもちろん、今後は伊豆山地区を中心としたコミュニティづくりや青少年教育など、より地域に根ざした公共性の高い活動を、誰もが参加・協働できる環境で継続的に実施したいという思いから、特定非営利活動法人の設立を決めた。特定非営利活動法人設立により、社会的信用を獲得し、当団体を支援する協働団体が増えることで中長期的かつ幅広い支援活動の体制を整えることができると考える。</p>
事業内容	<p>①継続的な活動のための団体の基盤強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NPO 法人格を取得する。 ・ 常駐スタッフを置き、長期的な活動を見据えた活動基盤の整備を行う。 <p>②高齢者を中心とした地域住民の見守り、地域交流活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 前期同様引き続き「伊豆山の今を話そう会」を月に1回程度開催する。 ・ 復興にむけた地域住民の声を集め、行政へ届けるヒアリング会を上半期のうちに開催する。 ・ 世代を問わず集まり交流できるイベントを開催し、高齢者の外出機会にもつなげる。まずは1回開催し、今後の定期開催を目指す。 <p>③情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 月1回を目標に、伊豆山にまつわる行政や各団体の情報を載せた新聞を発行する。判型はA3・二つ折り。発行は月1回を目標に、初回は1600部を予定。 ・ Instagram や LINE を使って活動報告などの情報発信を行う。

2. 事業の評価（評価者： 佐藤、井上）

最終評価実施日：2022年12月6日

(a) 妥当性：変化する被災地の状況やニーズに柔軟に対応していたか、事業実施のタイミングはよかったか

・「今を話そう会」のように、住民の声を聞くことを第一義とする活動だけでなく、体操教室や交流イベント等、別の目的の活動がニーズを拾う機会として功を奏した。住民の声を拾うしかけ、工夫が多層的に試みられていたことで、被災者が心情を吐露しやすく、ニーズの的確な把握、柔軟な対応につながった。実施のタイミングも適切だった。

・期間途中に事業内容変更を行ったが、住民の姿勢や地域内外のニーズ変化に応じて、住民へのアプローチを変更しており、適切に対応がなされていた。

(b) 有効性：目標を達成できたか、活動は目標を達成するための手段として適切であったか

・1期からの活動を発展的に継承し、住民交流や情報発信を進めた結果、住民からの声を救い上げる場が出来、ひいては災害の風化防止にも寄与した。住民に近い立場で、小さなニーズにも丁寧に耳を傾けてきたことが、住民の気持ちを前向きにし、安心できる場づくりにおいても効果的であった。他方、伊豆山地区の住民に向けた情報発信など（外部支援の現状等）は、今後も引き続き取り組む課題である。また、みなし仮設や個別被災者へのアプローチにおいて、個人情報（保護）も、活動の障害になっているとのことであった。一団体では解決しにくい問題であり、行政を含め連携して考える必要がある。

・被災から1年以上が経過し、外部支援の減少や災害の風化、また住民が今後の生活やまちづくりについて本格的に考え始める時期であった。住民が自ら外出しやすいイベント、地域外へ自ら赴くイベントを実施したことは、住民の気持ちが前向きなることに貢献した。

(c) 効率性：インプットに対してアウトプットがどれくらいあったか、手法は正しかったか

上述の通り、1期の活動（今を話そう会）に加え、2期では、イベントの開催等を通じて、参加者及びヒアリング数が増えた。テンカラ新聞は、予定部数（9,000部）を大きく上回る12,000部を発行し、伊豆山の今を伝え、地域住民と地域外の人たちをつなぐツールとして機能した。今後も、一連の活動を継続しながら、交流人口を増やしていくことで、成果の波及効果、相乗効果は高まるものと期待される。

(d) 調整の度合：いかに被災地コミュニティと連携できていたか、終了時のタイミングや方法はどうか

住民ニーズを拾いあげるための様々な仕掛け、イベントを通じて、地域住民と向き合う中で、同様の取り組みを行う団体、町内会、社共等と連携を深めた。試行錯誤の根底には、常に住民により近い立場でという姿勢が貫かれており、関係機関や住民の信頼獲得に大きく貢献した。細やかな住民ニーズに対応できる点で、行政の役割を補完、すみ分けができるのではないかと。

(e) 波及効果・インパクト：当初の目的以外に得られた効果、課題

・イベントやテンカラセン新聞を通じて、交流人口や情報発信を着実に増やしてきた。住民（特に高齢者）が参加しやすい工夫により、単に現状を共有するだけでなく、彼らの気持ちが前向きになり、主体性も芽生えてきたことは、伊豆山地区の復興に向けて大きな進展である。

・NPO法人化により、団体の社会的信頼性が増し、外部支援が受けやすくなった一方で、NPO法人に対する住民の理解を十分に得られなかったり、法人格を維持するための作業に、時間や労力を一定程度割かざるを得ず、差し迫った必要な活動に十分時間を当てられないジレンマが伴うとの指摘があった。このことは、NPO法人化をめざす他の団体にも起こりうることであり、メリット、デメリットは十分検証する必要がある。

・2022年9月に静岡県内で発生した台風15号の被災支援を行うなど、他地域・災害にも貢献できるような体制づくりができた。

(f) 先進性・独自性・模範性：様々なアイデアや工夫が取り入れられているか、他被災地のモデルとなり得る事業か

上述の通り、ヒアリング目的ではない活動（健康体操やメッセージボックスの設置等）が、結果的に住民ニーズの把握に成功したように、住民が外にできるきっかけ、住民が参加しやすいイベントや場所の提供など、つながりを意識した取り組みは、他被災地でも参考になる。

(g) 自立性・継続性：自ら資金を獲得できる体制作りができているか、また事業を継続していくための体制整備や工夫がされているか

・NPO 法人化など、事業継続のための対策を講じている。オンラインショップの運営など、資金獲得の自助努力も行っている。

・団体のお話にも合った通り、成果の発信（特に書面化）は、現状の体制や日々の業務を考慮すると、なかなか手が回らないことではあるが、長期的に支援者を獲得する上で不可欠である。外部支援者とのつながりは、被災住民の励みとなり、復興の一助となる。つながる仕組みづくりの継続は、地元団体だけではなく、外部支援者にとっても課題である。

3. 評価者の所感

・目的を達成するために、住民視点で、柔軟に事業を実施してこられたからこそその問題提起は、説得力があり、復興に向けた長期的な取り組みの中で、CFとしても何ができるのかを考えさせられた。

・災害直後に発足した地元密着の若い団体だからこそできたこと、それ故の活動の課題など、今まで大きな災害が起きたことがない地域での外部支援について学び、考えるべきことが多々あった。